

(町長提案理由の説明)

○町 長 令和４年金山町議会第３回定例会を招集しましたところ、議員皆様のご出席を頂き、厚く御礼を申し上げます。

本日、令和４年度予算案及び諸議案を提案いたしました。議案の説明に先立ち、町政運営に対する私の所信の一端を申し上げ、議員各位並びに町民の皆様のご理解とご協力をお願いするものでございます。

一昨年から「新型コロナウイルス感染症」が、世界中で猛威を振るい、変異株が次々と出現し、その都度、感染拡大を繰り返す状況が続き、現在は第６波の状況にあります。本町においても、１月に４名の感染者が確認され、感染者に保育児童が含まれていたことから、施設の消毒や職員のＰＣＲ検査、５日間の休所など様々な対応を迫られました。２月にも１名の感染者が確認されましたが、その後は感染者は確認されておられません。この間の関係各位、各事業所の感染防止対策に深く感謝申し上げます。しかしながら、１月３０日には、県知事から「非常事態宣言」が発出され、２月２０日までの期間、「まん延防止等重点措置」が県全域へ適用となり、その後、３月６日まで期間が延長されております。金山町でも、やむなく雪まつりを始め諸行事を中止して、これまで以上の感染拡大防止に取り組んで参った次第です。２月１日には、福島県・会津地域１３市町村長の連名により、一人一人が基本的な感染対策を徹底することを呼びかけ、会津地域が一丸となって感染防止対策に取り組むことを、共同メッセージとして、発出しております。未だ、感染者が会津地方でも確認されている現状から、今後も感染拡大防止に努めながら正確な情報発信と町民の命と生活を守るために、気を緩めることなく取り組んで参ります。

３回目のワクチン追加接種のスケジュールにつきましては、２月１４日から、一般町民の方への接種が始まりました。診療所における個別接種に加え、３月１０日に集団接種を実施いたします。それぞれ、町民の皆様に、接種の案内とワクチン情報を出来るだけわかりやすくお知らせし、希望される方が、安心して接種頂けるよう、また、多くの町民の皆様に接種して頂けるよう進めて参ります。

次に、ＪＲ只見線についてであります。新潟・福島豪雨災害で被災したＪＲ只見線の会津川口・只見駅間が今年の秋に再開通いたします。施設の管理運営は、上下分離方式となり、町の負担も生じますが、豪雨災害から１１年が経過し、待望の再開通となります。この間、ＪＲ只見線沿線を含む県立自然公園の国定公園編入や只見線鉄道施設群の選奨土木遺産認定などがあり、沿線一帯が、国内外から注目されております。さらに、ドキュメンタリー映画の放映により、今まで以上に沿線や奥会津が活気づくると予想され、この機を逃すことなく、福島県や沿線市町村と連携し、利活用に取り組むとともに、地域振興に結びつけて参りたいと考

えております。

また、去る1月25日には、福島県の「豊かな村づくり顕彰事業」「むらづくり部門」で、奥会津金山赤カボチャ生産者協議会が模範的な団体として表彰され、来年度の県代表として、「豊かなむらづくり全国表彰事業」に、推薦されることになりました。協議会による現地指導会や研修会の開催、品質検査など農業生産活動の取組だけでなく、赤カボチャの生産を通しての地域コミュニティ活動が高く評価されたものと受け止めております。今後も、地域の活性化と生産拡大、更なる品質向上に精進して頂きたいと思います。町としても、農産物加工施設の整備を図り、肥料や生産用資材への補助、種子固定事業などを継続し、赤カボチャの生産拡大を支援して参ります。

一方で、町の現状は、少子高齢化への対策、担い手不足の解消、地場産業の振興、新型コロナウイルス感染症への対応など、課題が山積みしております。

私は、3つの公約を掲げて町政を行って参りました。それぞれの課題解決は、容易なことではありませんが、少しずつでも前へ進めて行かなければなりません。令和4年度は、第5次金山町総合計画の2年目となり、基本構想に掲げる10年後の将来像の実現に向けて、着実に施策を展開していく年となります。少子高齢化、人口減少問題を始めとして課題を一つ一つ解消し、金山町を「持続可能なまち」として発展させるため、町民の生活に目を向け、町民の福祉の向上のため、しっかりと町政を進めて参ります。

令和4年度当初予算案は、総合計画に基づき、コロナ禍の現状を踏まえて提案いたしました。私の3つの公約に沿って町政運営の基本的な考えを申し上げます。

まず、「安全・安心な生活環境づくり」です。

現在、町民が一番不安に感じている新型コロナウイルス感染症については、国や県と情報連携を密にし、ワクチン接種を始めとする新型コロナウイルス感染症対策や地方創生臨時交付金を活用した町内の経済対策に最優先で取り組みます。

誰もが生き生きと暮らせる健康づくりとして、人間ドック助成事業の補助率を60%に拡大する見直しを行い、不妊症等の治療については、補助制度を設け金銭的な理由から受診をためらう方を少しでも減らしたいと考えています。健康推進施策には引き続き力を入れてまいります。

道路・交通については、新たに、町道田沢上横田線の落石防護柵設置工事に着手するほか、町道水沼沢線の舗装工事、町道西部湯倉線の雪崩防止柵設置工事を実施し、国道252号本名バイパスの完成により不要となった湯倉橋の撤去については、県の工事により行われる予定となっております。

集落内道路・水路については、維持補修のための経費を例年以上に計上しているほか、町内集落の不安事項である用水取水口の土砂撤去のため、緊急浚渫推進事業に着手します。来年度は、2か所の測量と簡易な土砂撤去を数か所予定して

います。

冬季間の不安事項である除雪については、これまで実施してきた排除雪設備整備事業の制度見直しを行い補助上限額を実情にあった額といたしました。

防災無線の戸別受信機については、設置から10年を経過し、故障に対応できない現状となったため、親機を含め放送システム機器の更新を行います。来年度は、親機の更新を行い、令和5年度以降、各家庭のFM告知端末受信機の交換を計画しております。

次に、「地域資源を生かした産業の振興」です。

奥会津金山赤カボチャのブランド力向上と農産物販売促進に向けた加工場の整備や農業担い手確保事業、被害が深刻化している有害鳥獣対策として、防護柵設置支援の補助を引き続き実施いたします。

昨年度設立された「特定地域づくり事業協同組合」は、更に事業を拡大する予定で、助成金を増額計上したところであり、民間企業を中心とした主体的な取組に大いに期待しているところであります。

JR只見線については、大きく3つの計画で事業を進めて参ります。まず、1点目は、再開通セレモニーです。開通に合わせ、福島県・只見町と共同し、出発式、記念式典、特別列車などの企画を進めていきます。2点目は、利活用の推進です。生活路線として地元住民等の利用を推進していくのはもちろんですが、観光路線として、新たな利活用を模索していきます。3点目は、機運醸成です。只見線に関する思い入れには、人それぞれで違いがあります。「只見線応援事業」などを継続し、町民の意識を盛り上げ、関心を高める事業を展開し、利用率の向上、地元愛の推進に取り組みます。

自然教育村会館については、一昨年実施した「金山町地域振興検討会」の協議結果を踏まえ、「町の歴史や文化を次世代に継承するための交流施設」という位置づけのもと、今年度概略設計を行いました。現在行っている弥平民具の展示のほか、土器の展示や企画展のスペース、工芸品などをつくる交流スペース、貸事務所などを配置する計画です。来年度は、その改修に係る実施設計を行い、令和5年度から工事に取り掛かる予定であります。

中丸城跡遊歩道整備事業については、令和4年度から2か年で整備する計画としております。金山町指定重要文化財である横田中丸城までの遊歩道を整備し、郷土の歴史・文化を町民だけでなく、町出身者や観光客など様々な方に伝え、興味をもってもらうための取り組みとなります。

次に、「次代を担う若者・子育て世代の支援」です。

町の未来を担う若者が安心して、結婚・出産・子育てができるよう、子育て支援の充実と移住定住の促進を図って参ります。子育て応援事業として、今まで実施してきた教育費支援事業、保育料無料化事業、子どもの医療費助成事業などを継

続し、子育て世代を支援します。死亡数が出生数を大きく上回る状態が続く中で、子どもの数を増やす施策を重点的に実施し、進学や就職等による転出を減らし、持続可能な地域づくりに取り組んでいく考えです。

教育・保育環境等の整備については、各保育所にエアコンを追加整備するほか、各小・中学校のトイレ洋式化を完成させます。また、漏水が激しい横田小学校のプール改修など、保育環境、教育環境の整備を進めます。

移住・定住対策として、現在「移住支援センター」の設置に向けて準備を進めております。業務を観光物産協会に委託する形で行い、4月からは、移住定住の窓口を設け、空き家バンク登録拡大に取り組むほか、情報発信を充実し移住・定住施策を推進して参ります。

町営住宅については、上横田地区に建設している団地の最後の年となりました。新年度は、世帯用住宅1棟、2世帯を建設予定で、合計4棟、9世帯分となります。また、川口地区の町営住宅については、老朽化した住宅を解体し、令和5年度、新しい住宅を建設する予定です。

県立川口高等学校の寮については、県の寮の入寮予定者が少ない現状であり、県教育委員会から休寮方針が示されたため、現在の入寮者と来年度入寮する生徒を若桐寮へ入寮させることになりました。当然、若桐寮運営に対する県からの財政負担はありますが、寮生が増えて収容できなくなった場合などの対応については、今後、協議していくことになります。来年度は、コロナの収束状況を見ながら、地方創生事業として行っている地域みらい留学プロジェクト事業を充実させ、入学者を増やす取り組みを進めて参りたいと思います。皆様のご協力をお願いいたします。以上、新年度の主要な施策などについて申し上げます。

次に、本定例会に提案いたしました令和4年度当初予算案を始めとする議案の概要について、説明を申し上げます。

議案第3号から議案第10号までは、令和4年度一般会計及び特別会計の当初予算案となります。予算額は一般会計が、前年比5.3%増の34億3,324万円、特別会計が前年比10.7%減の14億3,789万円となり、総予算額は、前年度並みの48億7,113万円となっております。

始めに、一般会計の概要を申し上げます。

歳入の主なものについてですが、町税は、固定資産税の大規模償却資産の増加により、前年比2.7%増の5億7,967万円を見込んでおります。普通地方交付税は、今年度の算定結果を踏まえつつ、国・県からの資料等を参考に令和2年国勢調査の数値を用いて、前年比7.6%増の13億8,800万円を見込みました。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金1億993万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5,459万円、新型コロナウイルスワクチン接種関係分649万円などにより、前年比38.0%増の2億5,947万円

を計上しております。県支出金は、学生寮運営負担金868万円、参議院議員通常選挙及び福島県知事選挙委託金1,548万円などにより、前年比9.6%増の1億9,461万円を計上しております。繰入金については、財政調整基金から1億7,061万円、公共施設整備基金から1億2,865万円の財源補てん的な基金の取り崩しを行い、繰入金総額は、前年比6.2%減の3億5,647万円を措置しております。町債については、普通地方交付税の代替え措置である臨時財政対策債発行可能額が今年度より4,800万円程度減少する見込みであり、町債総額は、前年比7.7%減の3億4,290万円を計上しております。

次に、歳出についてですが、新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金を活用し、感染防止対策、インフルエンザ予防接種の無料化、宅配事業、プレミアム付商品券の発行、物産品通信販売事業及び宿泊割キャンペーン事業などで約6,500万円、新型コロナウイルスワクチン接種に約650万円、総額で約7,150万円の予算を計上しております。また、新年度に全線再開通が見込まれるJR只見線については、再開通セレモニーや利活用推進、機運醸成など総額で約3,200万円の予算を計上しており、観光誘客促進を含めた利活用の推進に努めて参りたいと考えております。費目ごとに主なものを申し上げますと、総務費においては、音声告知システム更新事業4,300万円、地域おこし協力隊事業2,570万円、移住定住及び空家・住宅対策として2,741万円を計上しています。民生費においては、排除雪設備整備事業について補助対象上限額の引き上げを行うよう事業の見直しを行っているほか、地区貸与の小型除雪機の更新や保育環境整備のための保育所エアコン設置経費を計上し、継続した障がい者福祉、高齢者福祉及び児童福祉サービスを提供するための予算となっております。衛生費においては、不妊治療支援事業を新たに計上しているほか、人間ドックに対する扶助額を増額する見直しを行ない、乳幼児・子どもの医療費助成や各種がん検診を含めた住民検診を引き続き行うよう予算措置しております。また、ごみの減量化を促すよう生ごみ処理機の購入に対する補助事業を新年度から取り組むよう予算措置しております。農林水産業費においては、農産物加工所整備事業5,020万円を計上しており、農産物の6次化の推進を図るとともに、各種補助事業や後継者育成のための担い手確保対策や新規就農者支援を継続して行い、生産者の生産意欲の向上を図って参りたいと考えております。また、有害鳥獣対策として、電気柵設置への補助や鳥獣被害防止対策協議会負担金など約1,060万円の予算を計上しております。商工費には、令和5年度に計画している自然教育村会館改修工事に伴う設計費のほか、御神楽岳避難小屋やスキー場施設、こぶし館など観光施設の整備経費を計上しております。また、レンタサイクルや観光タクシー運行経費などを予算化しており、JR只見線の再開通と合わせた観光対策を進めたいと考えております。土木費には、町道水沼沼沢線舗装修繕事業

3,000万円、町道田沢上横田線落石防護対策事業5,000万円、町道西部湯倉線雪崩防止対策事業4,500万円を計上しているほか、緊急浚渫推進事業として2河川の測量設計費、定住促進住宅建築事業に要する経費として9,139万円を計上しております。消防費には、消防ポンプ車更新事業2,400万円、ヘリコプター離着陸場整備事業200万円のほか、消防団の体制強化、処遇改善のための予算を計上しております。教育費には、学校施設の改修経費として4,490万円、体育施設の撤去・修繕経費として4,200万円を計上しており、教育環境の整備のほか教育費に対する支援を引き続き行うとともに、地方創生推進交付金を活用した地域みらい留学プロジェクトを実施し、地域一体型ふるさと教育事業を推進して参ります。

次に、特別会計当初予算案について申し上げます。

国民健康保険特別会計事業勘定については、前年比5.8%減の2億8,328万円を計上いたしました。被保険者数の減少に伴い医療費が減少傾向にあるため、今後、会計規模も徐々に縮小していくものと見込んでおります。

国民健康保険特別会計直診勘定については、前年比5.7%増の1億7,228万円を計上いたしました。投資的事業として内視鏡装置更新事業2,600万円を計上しております。

簡易水道事業特別会計については、前年比45.9%減の1億8,620万円を計上いたしました。投資的事業として大栗山及び沼沢地区の統合簡易水道再編推進事業2,690万円を計上しております。

農業集落排水事業特別会計については、前年比0.1%増の401万円を計上しております。

介護保険特別会計については、前年比0.4%減の5億8,256万円を計上いたしました。保険給付費は前年度並みを見込んでおります。

特定地域生活排水処理事業特別会計については、前年比0.8%増の1億2,692万円を計上いたしました。合併浄化槽10基分の新設経費を計上しております。

後期高齢者医療特別会計については、前年比0.9%減の4,931万円を計上しております。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、前年比9.5%減の3,333万円を計上いたしました。起債の償還終了に伴い公債費が減少していくため、今後、会計規模が縮小していくものと見込んでおります。